

令和6年5月30日
H T T・ゼロエミッション推進協議会



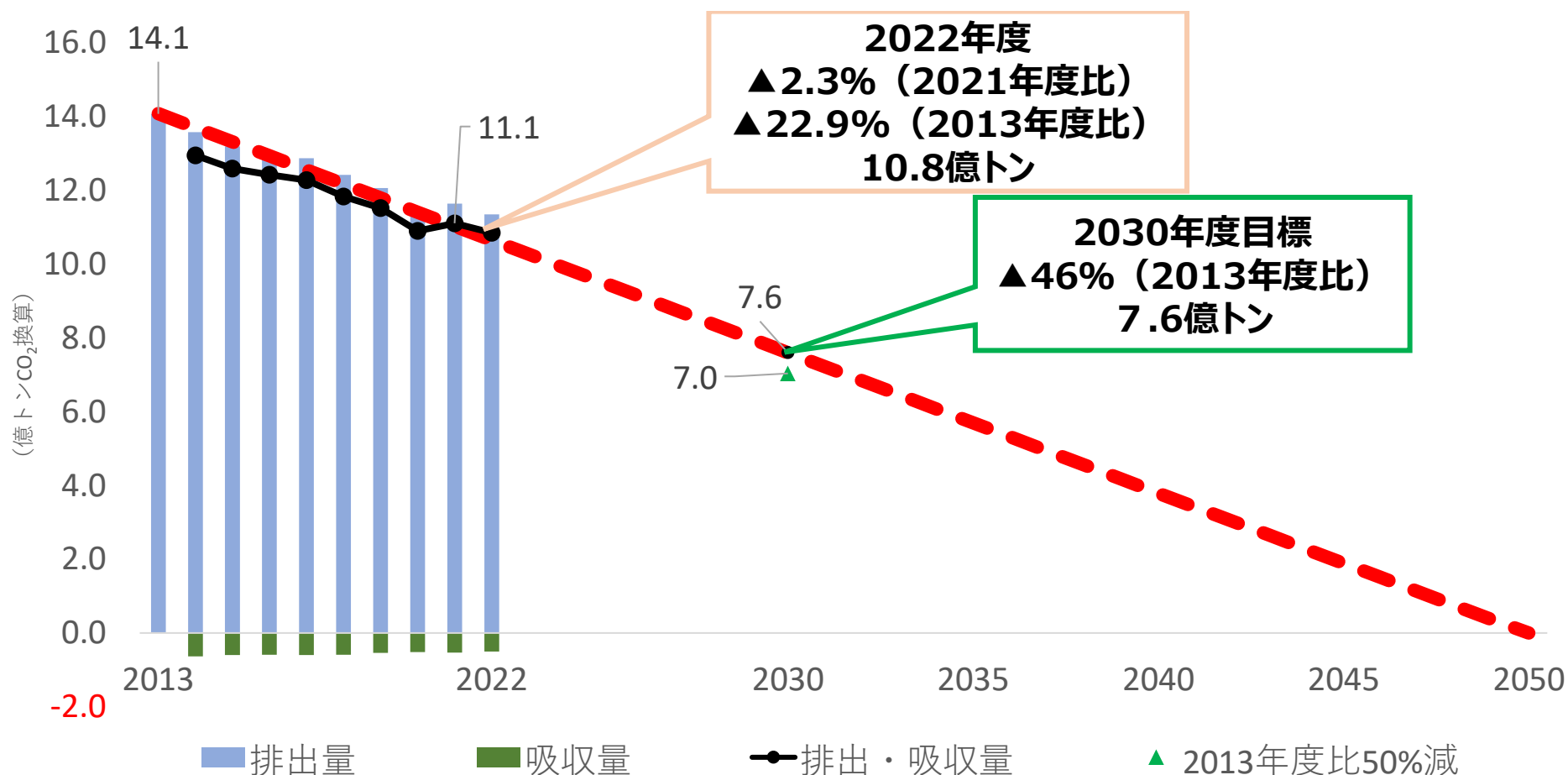
くらしの脱炭素化に向けて

1. 温室効果ガス排出量削減目標に向けた進捗
2. 家庭・事業者向け支援策
3. 「デコ活」
4. 熱中症対策



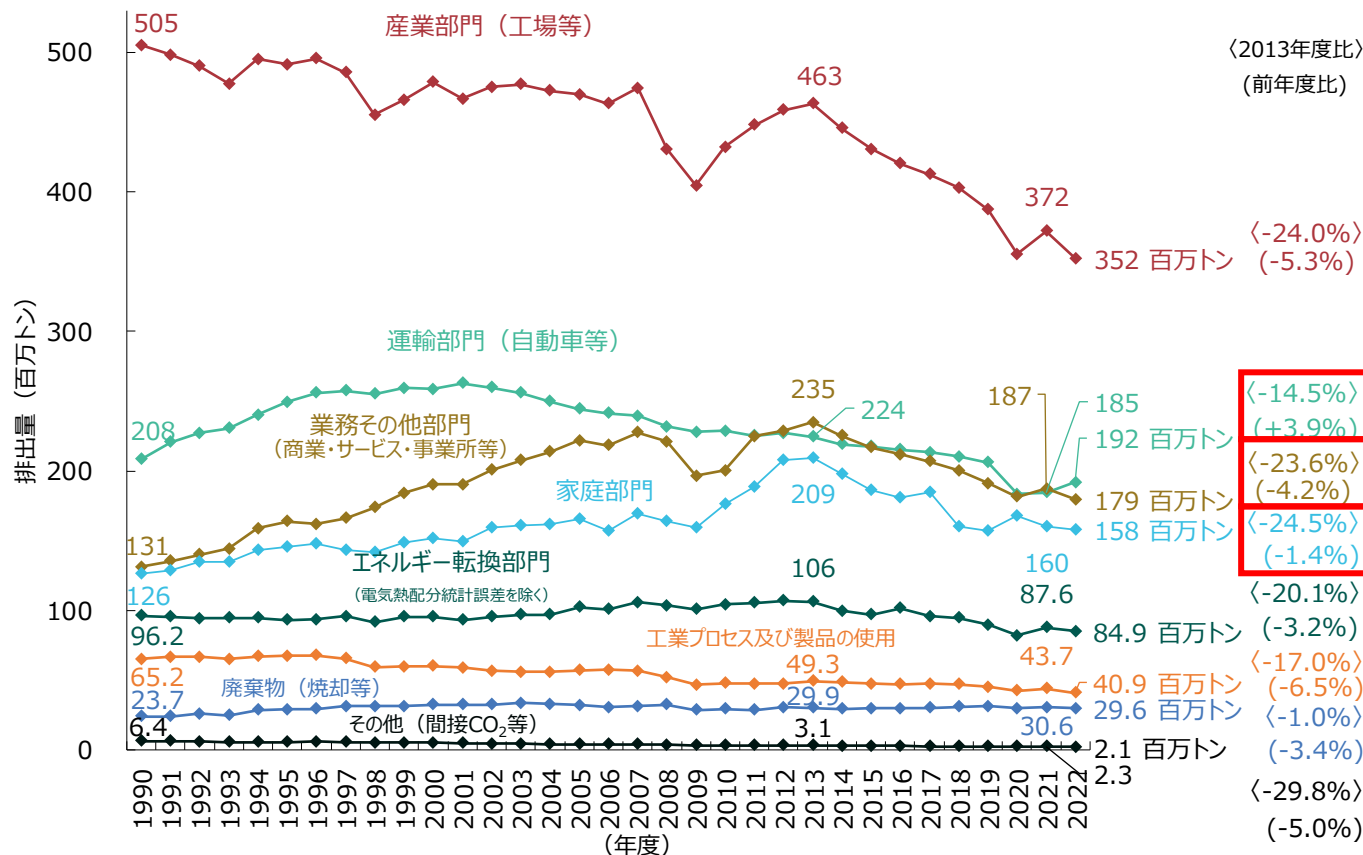
2030年度目標及び2050年ネットゼロに対する進捗

- 2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量は約10億8,500万トン（CO₂換算）となり、2021年度比2.3%減少（▲約2,510万トン）、2013年度比22.9%減少（▲約3億2,210万トン）。
- 過去最低値を記録し、オントラック（2050年ネットゼロに向けた順調な減少傾向）を継続。



部門別のCO₂排出量の推移

- 前年度からのCO₂排出量の変化を部門別に見ると、産業部門は5.3%減少（▲約1,970万トン）、運輸部門は3.9%増加（+約720万トン）、業務その他部門は4.2%減少（▲約790万トン）、家庭部門は1.4%減少（▲約220万トン）。
- コロナ禍からの経済回復により輸送量が増加し、運輸部門の排出が増加した一方、産業部門、業務その他部門、家庭部門等については節電や省エネ努力等の効果により、各部門の排出量は減少したと考えられる。



4 6 %削減目標
に対応する
部門別削減率

運輸
業務
家庭

▲ 3 5 %
▲ 5 1 %
▲ 6 6 %

住宅の脱炭素化支援

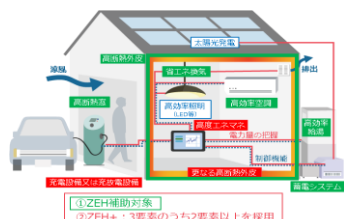
- 新築住宅のZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）及びZEH-M（集合住宅のネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）化、既存住宅の断熱リフォームを推進。
- 昨年に引き続き、3省連携※で住宅省エネ2024キャンペーンを展開し、特に高性能な断熱窓への改修を推進。

※環境省・経産省・国土交通省の3省合計で4,615億円を計上（令和5年度補正及び令和6年度当初予算）

新築住宅

ZEH※、ZEH+

- ・ 戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）化等支援事業（令和6年度予算額：7,550百万円の内数）



※エネルギーの消費量が正味で概ねゼロ以下である住宅

①ZEH補助対象
②ZEH+：3要素のうち2要素以上を採用

ZEH-M（ゼッチ・マンション）

- ・ 集合住宅の省CO₂化促進事業（令和6年度予算額：3,450百万円の内数）



EVの普及にも資するため、V2H設備又はEV充電設備等について補助額を加算。

3省連携 キャンペーン

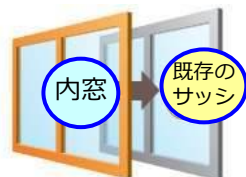
先進的窓リノベ2024事業（窓）＜GX＞

- ・ 断熱窓への改修促進等による住宅の省エネ・省CO₂加速化支援事業（経済産業省・国土交通省連携事業）（令和5年度補正予算額：135,000百万円）

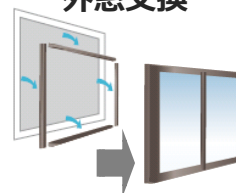
既存住宅

高性能の断熱窓について、リフォーム工事内容に応じて定額（1/2相当等）上限200万円/戸を補助

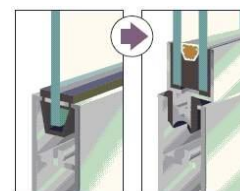
内窓設置



外窓交換



ガラス交換

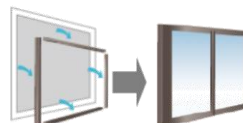


断熱リフォーム（窓、外壁等）

- ・ 既存住宅の断熱リフォーム等加速化事業（令和6年度予算額：（戸建）7,550百万円の内数、（集合）3,450百万円の内数）（令和5年度補正予算額：1,390百万円）

外窓交換

古いサッシを枠ごと取外し、新しい断熱窓を取り付け



外壁の断熱改修

既存の外壁の断熱材を撤去し、数値断熱等を施工



主要居室の
部分断熱改修が可能



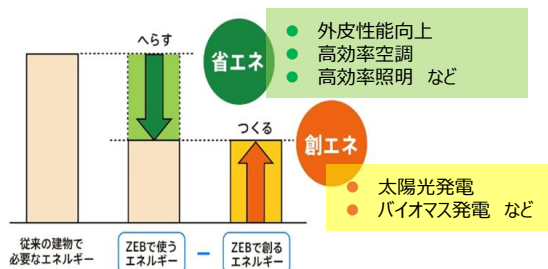
建築物の脱炭素化支援

- 新築・既存建築物のZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化の推進に加え、ライフサイクルCO2（LCCO2）を算定・削減し、かつ先導的な取組を行う新築ZEBへの支援を行う。
- 2050年の目指す姿（ストック平均でZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保）の達成に向け、外皮の高断熱化と高効率空調機器等の導入による既存建築物の省CO2改修を推進。

新築・既存ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、ZEB普及促進に向けた省エネルギー建築物支援事業（経済産業省連携事業）
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）
（令和5年度補正予算額：6,171百万円の内数）

ZEBの概念図とランク



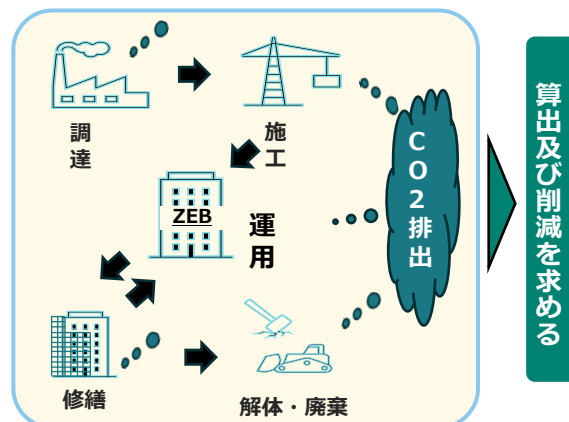
	『ZEB』	Nearly ZEB	ZEB Ready	ZEB Oriented
省エネ	▲50%以上	▲50%以上	▲50%以上	▲40%又は30%以上
省エネ+創エネ	▲100%以上	▲75%以上	—	—

R6当初～

LCCO2削減型ZEBの支援

- ・ 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業のうち、LCCO2削減型の先導的な新築ZEB支援事業（国土交通省連携事業）
（令和6年度予算額：4,719百万円の内数）

建築物のライフサイクルCO2のイメージ



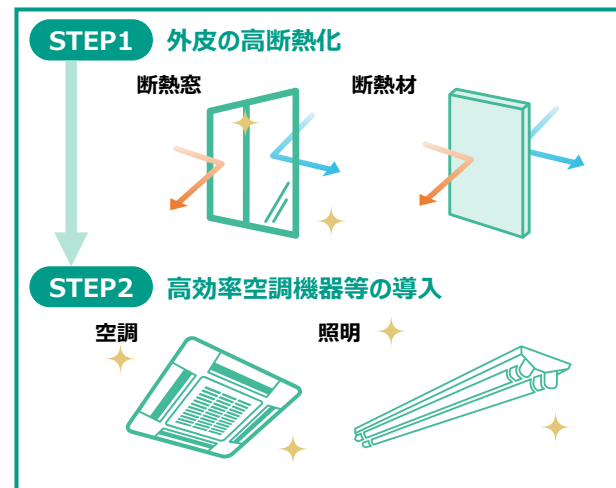
- そのほか、運用時の以下の先導的な取組も特に評価する。
 - ・ 災害に対するレジリエンス性の向上
 - ・ 自営線を介した余剰電力の融通
 - ・ 建材一体型太陽光電池の導入 等

R5補正～

既存建築物のZEB水準への改修支援＜GX＞

- ・ 業務用建築物の脱炭素改修加速化事業（経済産業省・国土交通省連携事業）
（令和5年度補正予算額：11,100百万円）
※ 4年間で総額33,929百万円の国庫債務負担）

事業のイメージ

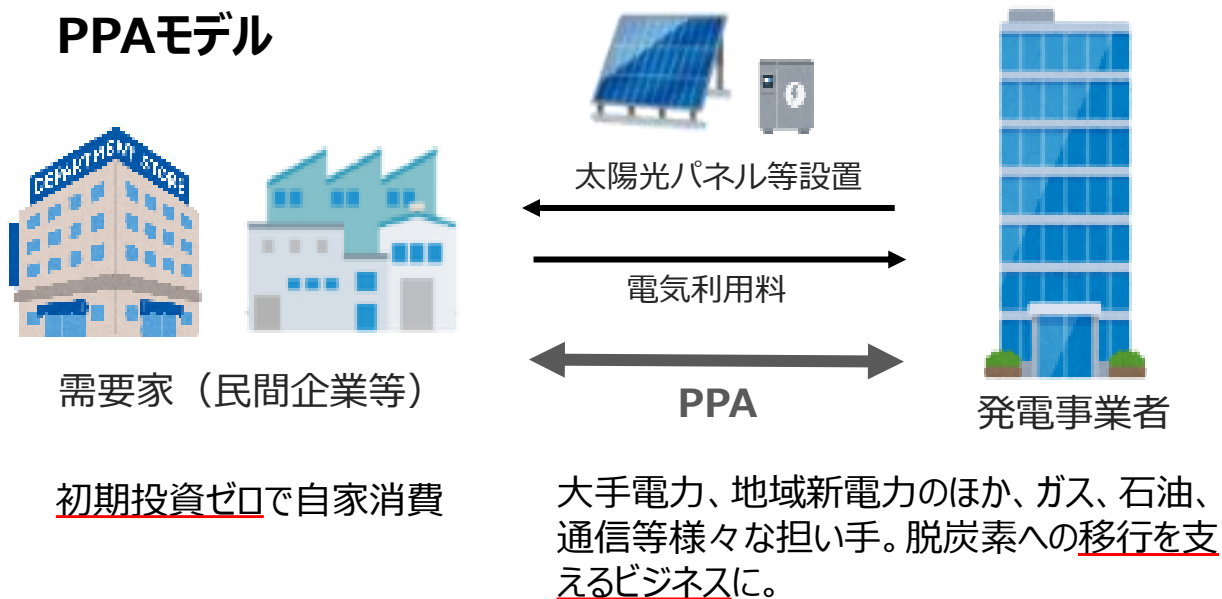


ZEB基準の水準の省エネルギー性能の確保

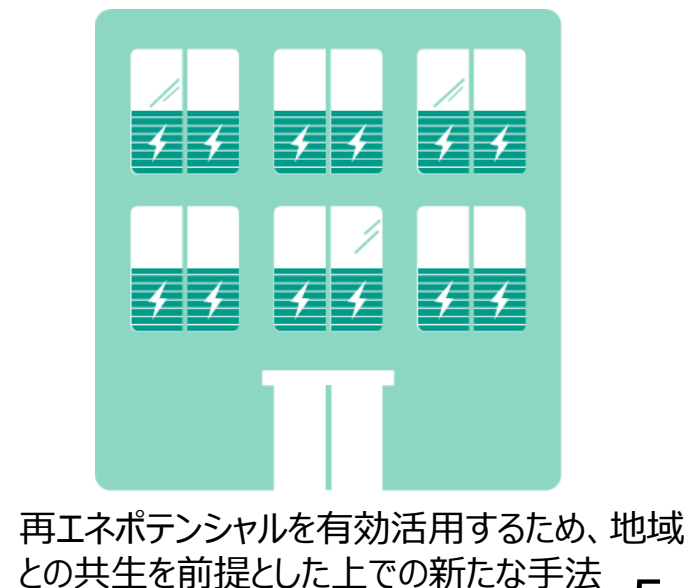
民間企業等による自家消費型太陽光発電の促進

- 自家消費型の太陽光発電は、建物でのCO2削減に加え、停電時の電力使用を可能として防災性向上にも繋がり、電力系統への負荷も低減できる。環境省では特に、PPAやリースなど、初期費用ゼロで太陽光発電設備等を導入できる仕組みを支援。
- また、再エネポテンシャルを有効活用するため、ソーラーカーポートや壁・窓等を活用した太陽光発電などの新たな手法による太陽光発電の導入も促進。
- 導入ガイド・事例集作成やセミナー開催なども実施。

PPAモデル



建材一体型太陽光発電



工場・事業場の脱炭素化支援

①CO₂削減計画の策定、②省CO₂型設備への更新を支援。

- ・ 令和6年度予算33.29億円、令和5年度補正予算40.34億円（工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業（SHIFT事業））

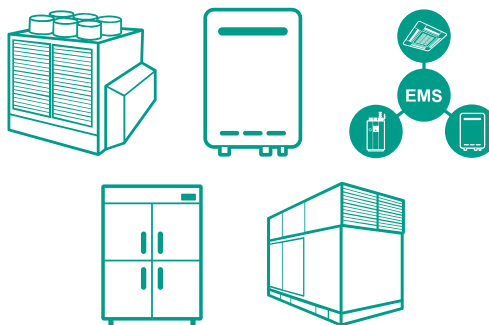
「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」のイメージ

CO₂削減計画の策定支援



CO₂削減余地診断の結果に基づく
CO₂削減目標・削減計画を策定
※中小企業等向け支援

省CO₂型設備更新の支援



CO₂削減計画に基づく
設備更新・電化・燃料転換

CO₂削減目標の達成



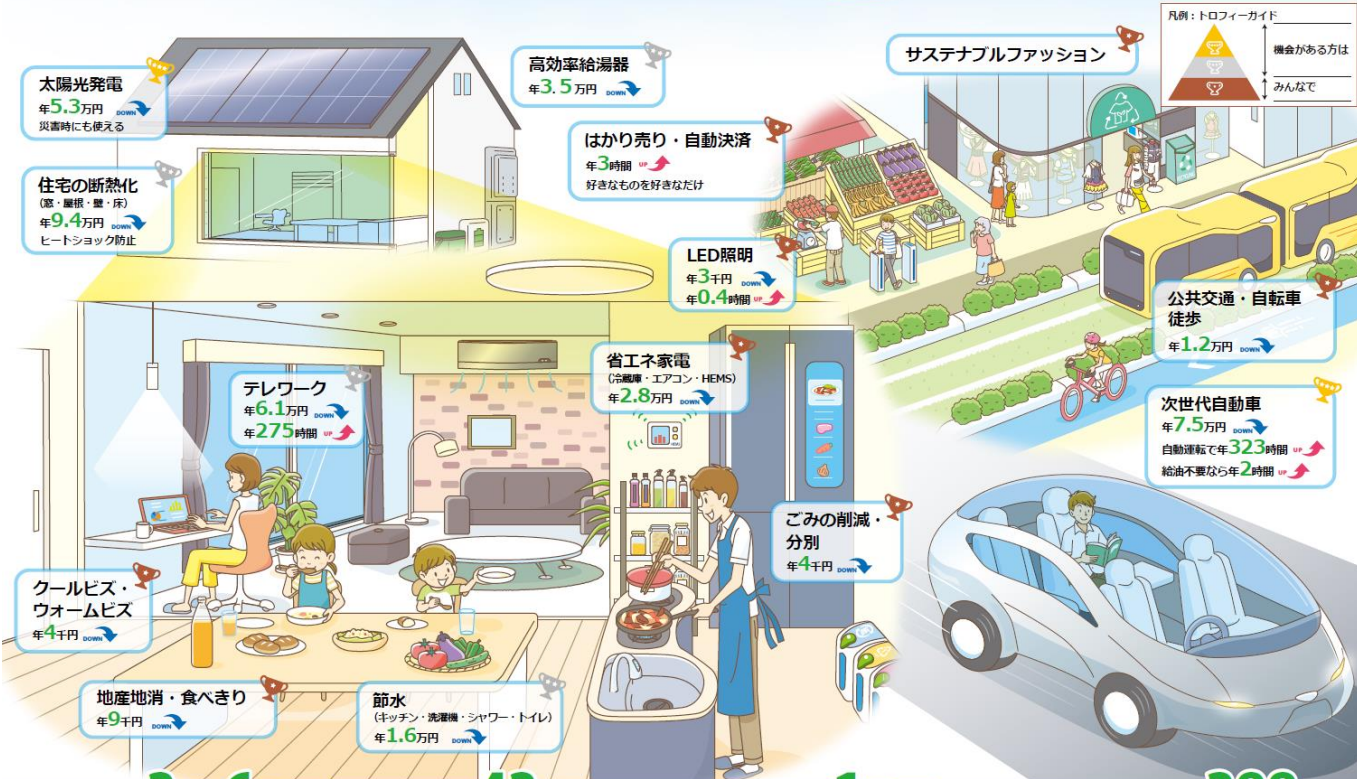
CO₂削減計画に基づく
設備更新や運用改善等を実施し、
着実にCO₂削減目標を達成

「デコ活」(脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動)

- 「デコ活」(※)：脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現に向けた国民の行動変容、ライフスタイル転換のムーブメントを起こすための国民運動。
- 今から10年後、生活がより豊かに、より自分らしく快適・健康になり、2030年度温室効果ガス削減目標も同時に達成する、新しい暮らしを提案。デコ活応援団（官民連携協議会）を通じて、国民・消費者の新しい豊かな暮らし創りを強力に後押し。

デコ活
くらしの中のエコろがけ

脱炭素につながる **新しい豊かな暮らしの10年後**



毎月3万6千円浮きます(年43万円)

一日プラス1時間以上を好きなことに(年388時間)

(※) 二酸化炭素(CO2)を減らす(DE)脱炭素(Decarbonization)と、環境に良いエコ(Eco)を含む"デコ"と活動・生活を組み合わせた新しい言葉

デコ活
くらしの中のエコろがけ

デコ活アクション まずはここから

- デ 電気も省エネ 断熱住宅
- コ こだわる楽しさ エコグッズ
- カ 感謝の心 食べ残しゼロ
- ツ つながるオフィス テレワーク

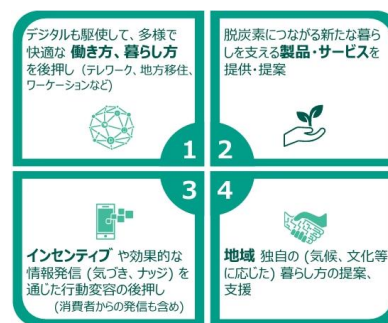
「デコ活」における連携・サポートの例

- 「デコ活」における主な連携・サポートは、以下のとおりです。
- 詳細は、ポータルサイト (<https://ondankataisaku.env.go.jp/decokatsu/>) をご確認ください。

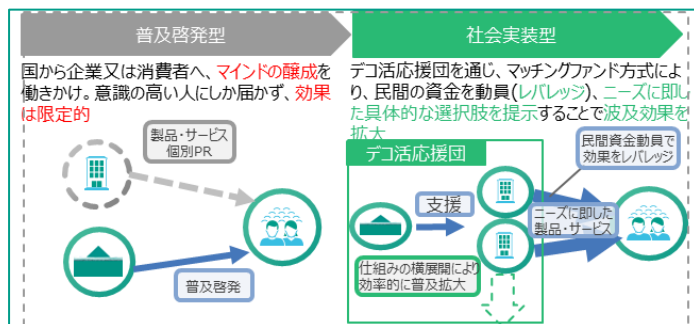
●「デコ活応援団」による連携・マッチング



●脱炭素型「取組・製品・サービス」の発信



●「補助金」による社会実装型取組支援



●「デコ活応援隊」による後押し・サポート



官民連携でみなさまの行動変容・ライフスタイル転換を後押しします！

「くらしの10年ロードマップ」(概要)

○令和6年2月、「くらしの10年ロードマップ」を策定。

○**国民・消費者目線**で、**脱炭素につながる豊かな暮らしの道筋**（課題と仕掛け）を**全領域**（衣食住・職・移動・買物）で明らかにし、**官民連携**により行動変容・ライフスタイル転換を促進。

国民にとってのボトルネック

意欲

導入メリット・意義が不明
昔のイメージのまま敬遠
手間・難しさの忌避感
問題への理解・関心不足

実践

初期費用・大規模支出
導入に時間がかかる
機会・情報が限定・不十分
慣習・制度が実践を妨ぐ

課題解消に向けた仕掛け (主な対策)

2024~2026

2027~2029

2030~

メリット・意義、最新情報を導入機会と同時に伝達（商業・公共施設等を体験・体感の場に）

新築/既存住宅リフォーム+太陽光発電設備・高効率給湯器等のパッケージ化

住

商品・ブランド別のエシカル度の見える化

衣

サステナブルツアー（出張・旅行等）、カーボンオフセット付き旅行保険等

移

科学的情報等を行動とセットで提供（DXを活用したワクワク感、楽しさなどの動機付け）

基盤

サブスクリプション型サービスやPPA・リース、環境配慮型ローン等の提供拡大

公的支援情報を分かりやすく提供し、複数補助制度の一括申請の受付を拡大

住

通常リフォームに合わせた+aの断熱、家電販売時の省エネ・再エネのパッケージ提案

住

リペア、アップサイクル・染め直し等、衣類の交換会、回収リサイクルの場の拡大

衣

フードシェアリング、フードライブ・フードバンク活動、エシカル商品サービス等の拡大

買・食

テレワークとマッチするよう必要に応じてルール見直し、必要なサービス・インフラ・情報提供

職

データ活用した行動見える化、ダイヤモンドレスポンス、住民・従業員へのインセンティブ拡大

基盤

費用対効果に優れた気付き・ナッジの提供

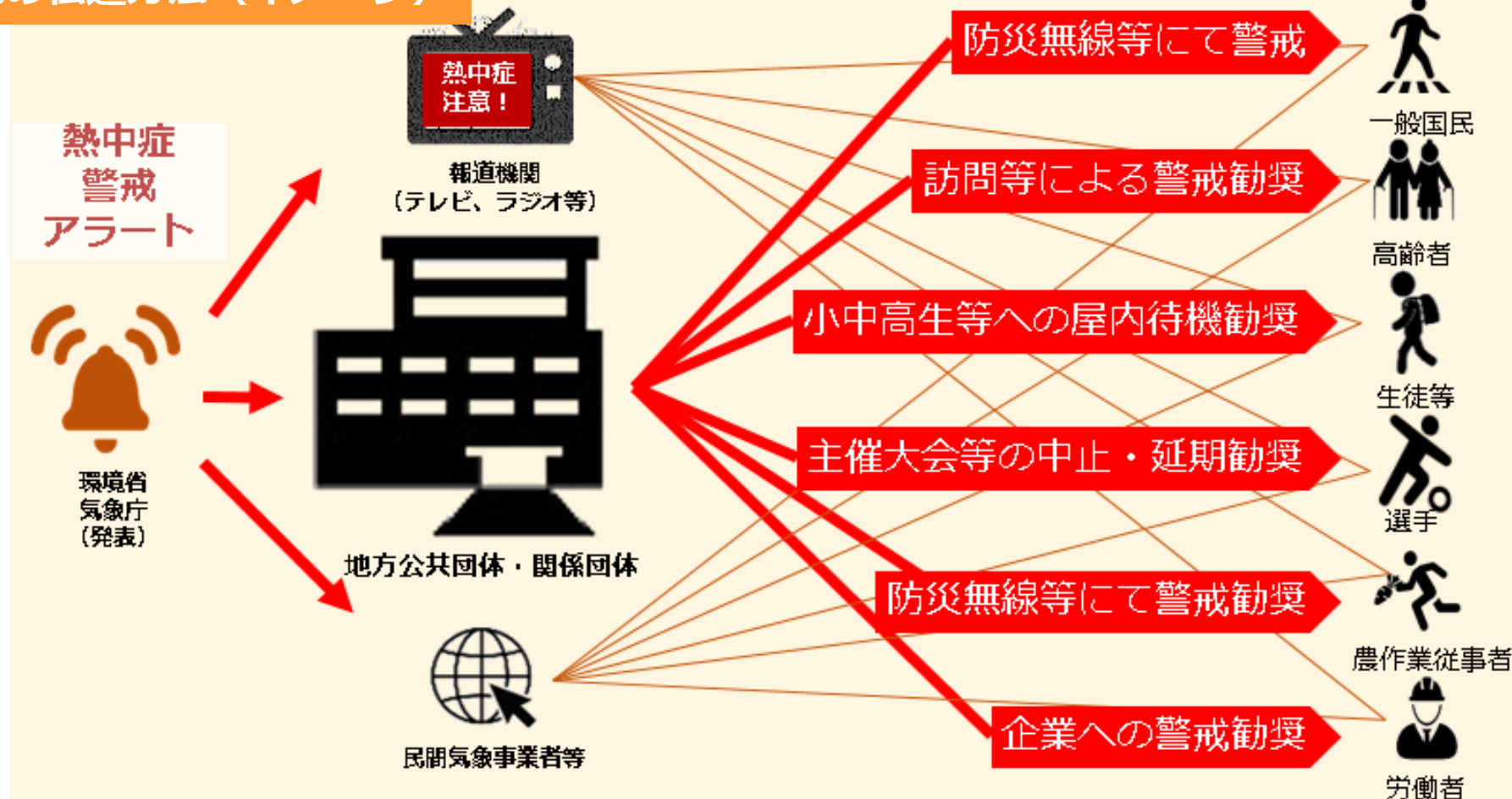
基盤

行動制約

行動変容・ライフスタイル転換

「熱中症警戒アラート」(熱中症警戒情報)

情報の伝達方法(イメージ)



※ 農作業従事者向けの「MAFFアプリ」や訪日外国人旅行者向けの「Safety tips」、LINE公式アカウントをはじめとしたSNSアカウント等も活用し、情報を発信。

令和6年度は
4月24日(水)から10月23日(水)まで実施

【参考】過去の実績 ※令和3年から全国運用開始

	(令和3年度)	(令和4年度)	(令和5年度)
発表地域：	53地域/58地域	46地域/58地域	58地域/58地域
発表日数：	75日/183日	85日/183日	83日/183日
延べ発表回数：	613回 ※4/28～10/27	889回 ※4/27～10/26	1232回 ※4/26～10/25

熱中症警戒情報・熱中症特別警戒情報

	熱中症警戒情報	熱中症特別警戒情報
一般名称	熱中症警戒アラート	熱中症特別警戒アラート
位置づけ	気温が著しく高くなることにより熱中症による <u>人の健康に係る被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (熱中症の危険性に対する気づきを促す)	気温が <u>特に</u> 著しく高くなることにより熱中症による <u>人の健康に係る重大な被害が生ずるおそれがある</u> 場合 (全ての人が、自助による個人の予防行動の実践に加えて、共助や公助による予防行動の支援) <u><過去に例のない広域的な危険な暑さを想定></u>
発表基準	<u>府県予報区等内のいずれか</u> の暑さ指数情報提供地点における、日最高暑さ指数(WBGT)が <u>33</u> (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合	<u>都道府県内</u> において、 <u>全ての</u> 暑さ指数情報提供地点における翌日の日最高暑さ指数(WBGT)が <u>35</u> (予測値、小数点以下四捨五入)に達すると予測される場合 (<u>上記以外の自然的社会的状況に関する発表基準について、令和6年度以降も引き続き検討</u>)
発表時間	前日 <u>午後5時頃</u> ・当日 <u>午前5時頃</u>	<u>前日午後2時頃</u> (前日午前10時頃の予測値で判断)
表示色	<u>紫</u> (令和5年度まで <u>赤</u>)	<u>黒</u>

(参考) 熱中症特別警戒情報等の色のイメージ

熱中症特別警戒アラート(熱中症特別警戒情報)

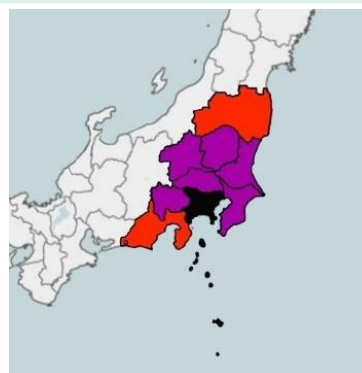
黒

熱中症警戒アラート(熱中症警戒情報)

紫

暑さ指数31・32に達する地域

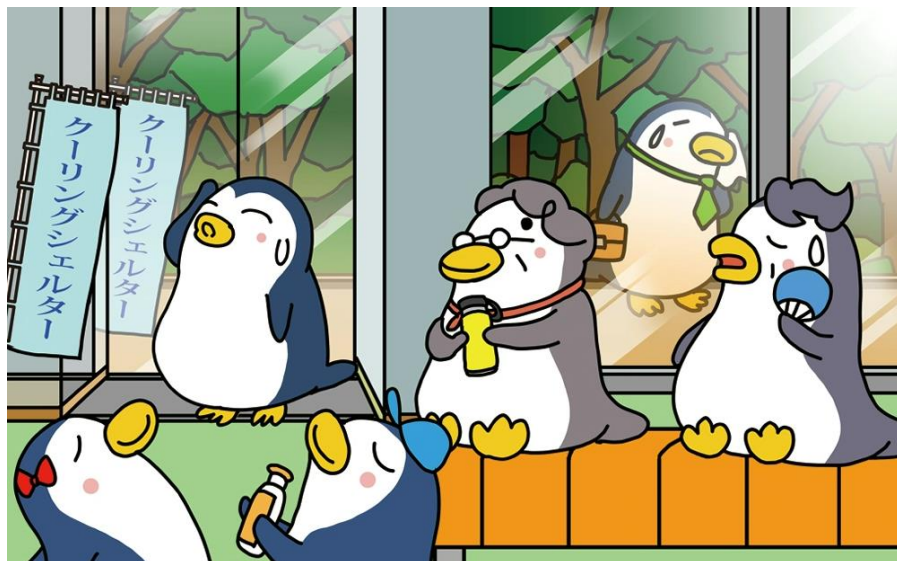
赤



注) 左記の地図はイメージであり、これまで熱中症特別警戒アラートが発表基準に達したことはない。

指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）

- 危険な暑さから避難できる場所として市町村長が指定した施設であり、**熱中症特別警戒アラートの発表期間中、一般に開放**されます。クーリングシェルターの場所、開放時間等の詳細については、市町村が公表している情報をご確認ください。



<クーリングシェルター・マーク>

※商標としては、白黒のデザインとして環境省が登録
各使用者の使用状況に応じて下図の例を参考に色については変更可能

マーク

マーク（例）



ロゴマーク

指定暑熱避難施設
クーリングシェルター
COOLING SHELTER

【イメージ】



のぼり旗
「まちなか避暑地事業」活用
（新宿区）



のぼり旗
「地方公共団体における効果的な熱中症対策の推進に係るモデル事業」活用
（墨田区）



冷水・お茶の提供
（新宿区）



既設の給水機の活用
（世田谷区）

「指定暑熱避難施設の運営に関する事例」（環境省HP）より

熱中症に関する国民への呼びかけ

熱中症予防行動



民間事業者との熱中症対策に関する情報発信 ＜各種普及啓発コンテンツを活用した周知・情報提供活動＞



鉄道事業者による主要駅でのポスター掲示



まちなかの大型ビジョンでの情報発信



環境省公式LINEによる情報発信

民間事業者との取組については、熱中症予防情報サイトにも掲載し、連携事例を広く周知。